

地域協 公募で4.6億円

大阪市 名古屋市参考に試算

大阪市議会は4日、市政改革特別委員会を開き、市が先月公表した2011～15年度の市政改革基本方針、外郭団体改革の両案について議論した。市は素案に盛り込んだ小学校区単位の「地域活動協議会」（仮称）について、先行する名古屋市と同じような公募制度を導入すれば、設置経費が4億6千万円にのぼるとの試算を示した。

市によると、試算は名古屋市が8小学校区でモデル的に実施している「地域委員会」と同じ形式で公募した場合を想定。名古屋市の場合、委員は最大11人。6人が投票、5人が地域団体の推薦で選ばれる。投票は事前登録が必要で、有権者全体に占める投票者の割合は8・7%。選出経費は1校区平均155万円。市の担当者は大阪市全域で実施した場合の経費は単純計算で4億6千万円にのぼると説明した。

また市は外郭団体改革に関連して、外郭団体に7月1日現在、市OBで65歳以上の常勤職員が390人いることを

明らかにした。最も多いのは「交通サービス」の252人、次いで「大阪運輸振興」が63人、「大阪水道総合サービス」が21人だった。交通サービスと大阪運輸振興を所管する市交通局は「昭和40年代に採用を抑制した影響で、不足している要員を確保するため」と説明した。（坪倉由佳子）

天下り 65歳以上 390人

市外郭団体 最高齢は72歳

「大阪市職員の天下り組織」として批判が強まっている同市の外郭団体に、65歳以上の市職員OBが計390人在籍していることが

4日分かった。このうち21人は70代で、最高齢は72歳だった。同日開かれた市議会市政改革特別委員会で市

市によると今年7月現在、65歳以上の市職員OBが最も多いのは、交通局が所管する「交通サービス株式会社」で、252人が在

22.11.5S 20画

籍。OBらは市管地下鉄・ニュートラムの駅業務や保守業務を担当しているという。また交通局所管で市営バスの一部路線の運行や車両整備などを受託している「大阪運輸振興株式会社」でも68人を雇用していた。指摘した公明市議は「世間では雇用を求める人があふれているのに、年金が支給できる65歳以上のOBを

390人も雇用し、市民からはとても理解が得られない」と追及。市側は平成25年までに65歳以上のOB職員の雇用を解消する方針を示した。平松邦夫市長は「390人という数字には私も驚いた。市のOBということでは優先的に再就職できるなら、天下りというそしりは免れない」と述べた。